

令和5年4月 三条・燕地区産業経済動向

令和5年6月1日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(3月)		新潟市	103.7	0.4%	2.9%
雇用失業情勢 (3月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.58倍	(前月1.63倍)	(前年同月1.70倍)
		企業整備数	1件	(前月0件)	(前年同月3件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.50倍	(前月1.52倍)	(前年同月1.61倍)
		企業整備数	0件	(前月0件)	(前年同月2件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	92,915人	△102人	△1222人
		世帯数	37,113世帯	59世帯	248世帯
	燕市	人口	76,991人	△30人	△660人
		世帯数	30,855世帯	29世帯	380世帯
着工新築住宅数 (3月)		三条	31戸	(前月31戸)	(前年同月46戸)
		燕	70戸	(前月24戸)	(前年同月25戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	190,460台	△3.5%	5.5%
		出車	185,930台	△2.6%	5.4%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	777,644百万円	2.0%	1.7%
		貸出	349,862百万円	1.2%	3.6%
	燕市 14店舗	預金	411,328百万円	1.6%	1.7%
		貸出	221,637百万円	△0.7%	0.8%
企業倒産件数		県内	5件	(前月9件)	(前年同月5件)
		三条	1件	(前月0件)	(前年同月0件)
		燕	0件	(前月1件)	(前年同月0件)

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力㈱が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 令和5年4月30日が金融機関休日のため、「金融機関預貸動向の前月比」に影響があります。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>

< 4月の概況 >

地場産業は、販売価格の改定により、売上高を伸ばす企業が多くなった。(図表 1, 3) しかし、原材料費の値上げは鈍化しているものの、高止まりしており、収益性を圧迫している。また、燃料費の上昇も継続しており、更なる改定を行いたいところではあるが、販売数量が減少する懸念もあることから躊躇している企業もある。更に、物価の高騰は、企業間ばかりではなく、消費者の購買意欲の低下や低価格商品を購入する傾向を強めている。その中において、行動制限の緩和により、人流が増加したことから、企業直営のショップやオープンファクトリー等への動きが活発となっている。また、海外市場に対する今後の展開やインバウンドによる国内市場への期待も高まってきている。以上により、今般の結果では、足元の業況判断は横ばいであったが、先行きに対する期待感が表れたものとなった。(図表 2)



【図表 1：売上高増減 DI の推移】

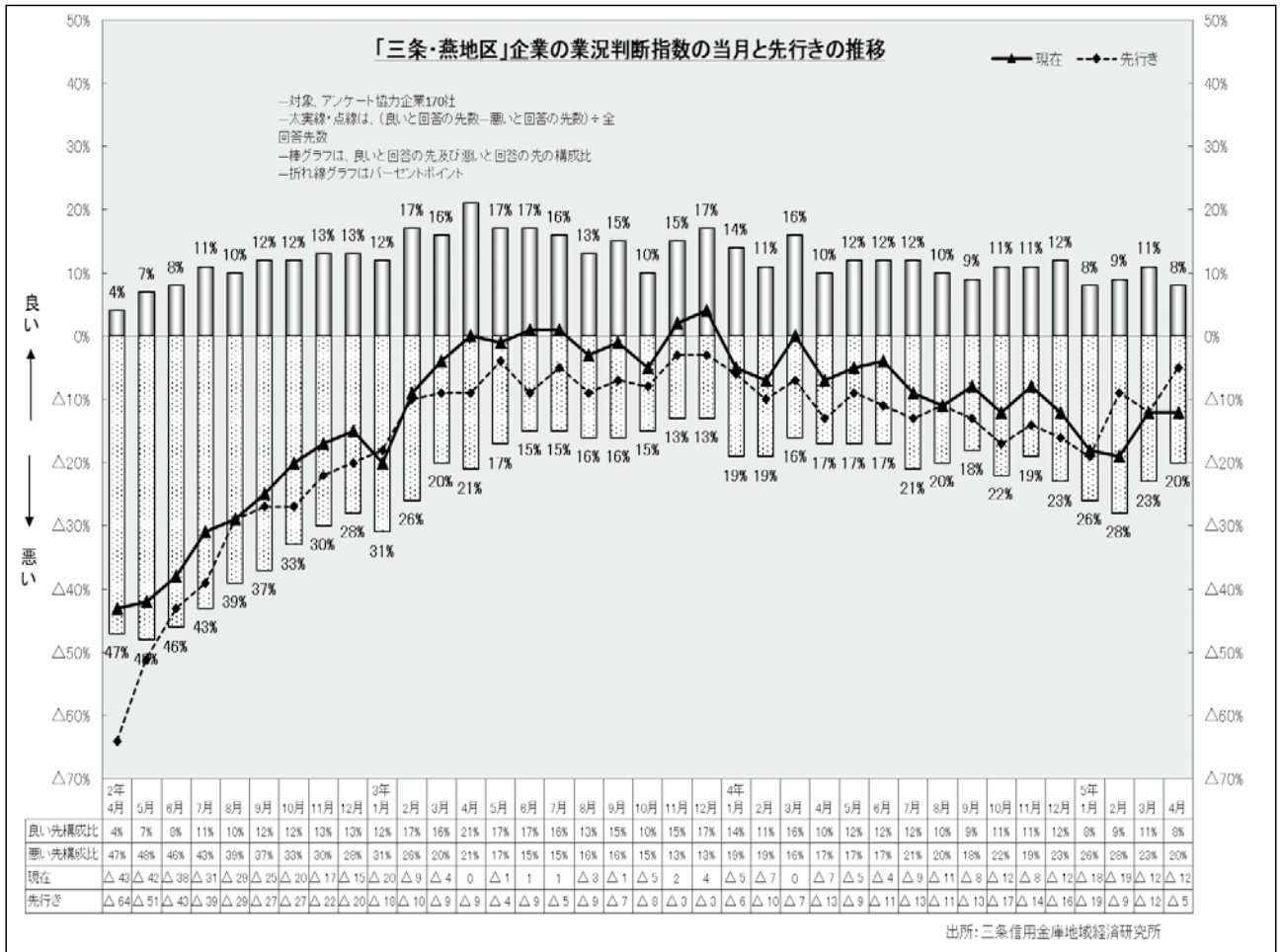
○販売価格の改定により売上高が増加した。

-4月の売上高増減 DI は前月比+8P で 12%ポイントと改善した。



【図表2：業況判断DIの推移】

○依然として不透明感があるものの、先行きに期待感が出ている。
 -4月の足元（現在）の業況判断DIは前月比±0Pで▲12%ポイントと据え置き、
 先行き（3カ月先）は前月比+7Pで▲5%ポイントと改善している。-



金物卸は、季節商品に動きはあったものの、総じて前年比で売上高を落とす企業が多かった。

金属加工は、トラック部品や医療関連は引き続き堅調であったが、農業向けや建築金物は低調であった。

利器工匠具は、農具製造が繁忙期となり、園芸関連も引き続き好調に推移した。海外の動向やインバウンドへの期待も出てきている。

プラスチック製品は、HC 向けは減少しているが、半導体製造装置関連は引き続き好調を維持しており、業務向けに動きがあった。

金型は、建機部品やトラック関連は比較的堅調に推移している。小口受注が増加する等決して安定しておらず波が大きい。

金属洋食器は、行動制限緩和による飲食店や宿泊施設の回復に伴い、業務用カトラリーに少しずつ動きが出てきた。

金属ハウスウェアは、業務用厨房関連の受注が堅調に推移し持ち直しの動きが感じられる。



作業工具は、輸出分野が安定しており、一部ではあるが、自動車関連の回復により売上高を伸ばした企業もあった。

建設業は、春先を迎え小口案件を中心に少しずつ動きがでてきているが、適当な規模の公共工事や大口案件は少なく先行き不透明な状況。

不動産業は、住宅用分譲地の動きは全体的に鈍い一方で、道路や公共施設等インフラ整備にともなう事業用地に動きがでてきた。

商店街は、来店客が少しずつ増え季節商品に動きがでてきたことと、先月・前年同月が低調であった反動もあり、売上高はプラスに転じた。

食品スーパーは、物価高が家計を圧迫しており買い控えによる買上点数の減少や低価格商品を購入する傾向が強くなってきている。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○多くの業種で数値を伸ばす結果となった。

－4月の全業種の売上高の平均値は+2.0%と前月比+1.7P大きく改善した。また、売上高が前年比プラスの業種数は僅かに増加する結果となった－

単位：%

業種	4/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月
1. 金物卸売	0	2	▲2	0	▲1	▲3	0	▲2	▲2	▲2	1	▲2	▲3
2. 利器工匠具製造	2	▲1	6	4	1	0	▲1	▲5	▲2	▲2	▲4	▲2	1
3. プラスチック製品製造	3	▲5	4	4	8	3	4	3	1	4	1	2	3
4. プレス加工等	3	4	4	5	5	4	4	3	0	4	3	▲1	▲2
5. 金型製造	4	1	1	▲1	▲10	▲9	▲4	7	▲2	▲4	2	7	4
6. 金属洋食器製造	▲10	▲6	▲7	▲7	▲3	▲1	0	0	3	▲3	1	5	6
7. 金属ハウスウェア製造	5	2	4	▲1	▲2	5	1	4	4	1	3	3	9
8. 作業工具製造	4	2	5	1	3	2	2	0	2	0	5	2	▲2
9. 鉄鋼卸売	14	8	8	6	7	11	▲1	▲1	0	▲1	3	▲6	1
10. 建設・土木	1	▲1	1	1	0	0	4	3	1	1	8	▲3	▲3
11. 不動産	3	5	2	0	1	▲1	3	2	1	3	1	4	1
12. 商店街	▲3	▲1	▲1	1	0	1	▲2	▲2	▲2	▲5	1	▲7	8
13. 食品スーパー	0	0	▲4	▲1	2	▲2	1	1	5	3	2	2	3
全業種平均	2.0	0.8	1.6	0.9	0.8	0.8	0.8	1.0	0.8	▲0.1	2.1	0.3	2.0

単位：業種数

	4/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月
前年比プラスの業種数	9	7	9	7	7	6	7	7	7	6	12	7	9
前年比横這いの業種数	2	1	0	2	2	2	2	2	2	1	0	0	0
前年比マイナスの業種数	2	5	4	4	4	5	4	4	4	6	1	6	4

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△3%	12%
前月比売上	△40%	1%	51%

季節商品に動きはあったものの、総じて前年比で売上高を落とす企業が多かった。また、仕入価格の上昇が続いていることから、収益性を圧迫しており、販売価格の値上げにより、販売数量が減少している。物価の高騰の影響が大きい状況下において、低価格志向も根強く、業界内で価格競争が厳しくなっている。前年実績を下回る。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	1%	19%
前月比売上	△40%	△4%	30%

農具製造が繁忙期となり、園芸関連も引き続き好調に推移した。販売価格の改定により、売上高を伸ばした企業が多かった反面、受注高が減少する等の影響もあったことから、更なる価格転嫁に躊躇する傾向もある。その中で海外における高級品に対する動きやインバウンドによる国内市場への期待も出てきている。前年実績を超える。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△5%	3%	10%
前月比売上	△10%	1%	5%

HC向けは減少しているが、半導体製造装置関連は引き続き好調を維持しており、感染症の落ち着きにより、業務向けに動きが出てきている。製品の価格改定により前年比の売上高を伸ばしている企業が多いが、販売数量が落ち込み、収益性の悪化が続いている。また、電力費の上昇も継続しており、今後の課題となるであろう。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* フレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	△2%	22%
前月比売上	△80%	△2%	40%

トラック部品や医療関連は引き続き堅調であったが、農業向けや建築金物は低調であった。ここにきて業務向けで繁忙感が見受けられ、また、新規見積依頼が多くなっており明るい兆しも出てきている。しかし、価格の折り合いや高齢化等による協力企業の不足から案件として成立させられない場面も多いとの声も聞かれる。前年実績に届かず。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△68%	4%	47%
前月比売上	△30%	△2%	46%

建機部品やトラック関連は比較的堅調に推移している。前年比で多くの企業が売上高を伸ばした結果となったが、小口受注が増加する等決して安定しておらず波が大きい。また、燃料費等の高騰が続いており収益性が厳しい状況にある。見積や試作品の依頼はあるものの、総じて新規受注に結び付いていないようだ。前年実績を上回る。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	2%	6%	10%
前月比売上	0%	3%	5%

行動制限緩和による飲食店や宿泊施設の回復に伴い、業務用カトラリーに少しずつ動きが出てきた。価格転嫁は比較的進んでいるものの収益は低下しており、外国人観光客に期待する声や自社製品開発により収益改善を図りたいとの声が寄せられた。また、不要になったカトラリーの回収等 SDGs への取り組みも見受けられた。前年実績を上回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	9%	60%
前月比売上	△ 14%	6%	80%

業務用厨房関連の受注が堅調に推移し持ち直しの動きが感じられる。一方で、物価高による一般消費者の購買意欲の低下や更なる材料費高騰を懸念する声が寄せられた。値上げによる受注数量の減少やコストアップによる収益の悪化を不安視する企業が多いなかで、取引先への値上げ交渉が進展し収益が少しずつ良化してきたという企業もあった。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 2 2 %	△ 2 %	1 2 %
前月比売上	△ 3 2 %	△ 5 %	6 %

輸出分野が安定しており、医療関連にも動きが見られ、一部ではあるが、自動車関連の回復により、売上高を伸ばした企業もあった。しかし、HC向け販売は減少傾向にあるようだ。また、材料費や燃料費等の高騰により収益確保に苦慮している。新商品開発やSNSを利用して自社商品を紹介する等の工夫を凝らしている企業もある。前年実績に届かず。

《レンチ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

《スパナ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

《ペンチ類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け減少

《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《上記以外工具》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け変わらず

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1 0 %	1 %	1 0 %
前月比売上	△ 1 5 %	7 %	4 3 %

販売価格の上昇により、販売数量が落ち込んでいる。鋼材の価格が高止まりとなっているものの、値上げが鈍化していることから各企業が仕入に対して慎重となっているようだ。また、メーカーの強気の姿勢は変わっておらず全体的に需要も減少しており不透明感がある。しかし、業界内では昨年より良いのではないかとの声が聞かれる。前年実績を超える。

《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）堅調。

《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調。

《パイプ類》 住設機器向け堅調。

《ステンレス》 洋食器向け堅調、ハウスウェア向け堅調。

《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調。

*建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△50%	△3%	40%
前月比売上	△30%	△3%	10%

春先を迎えリフォーム等小口案件を中心に少しずつ動きが出てきているが、適当な規模の公共工事や大口案件は少なく先行き不透明な状況。建築資材や経費は依然として上昇が続いており収益は悪化している。また、インターネットを利用して見積りを比較するなど、消費者も価格に対してシビアになってきている。前年実績を下回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 5年4月単月 (件数) (請負金額)
対前年増減率 7.0% -10.4%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

*不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	1%	15%
前月比売上	△1%	5%	15%

建築価格高騰の影響から、住宅用分譲地の動きは全体的に鈍い。一方で、道路や公共施設等インフラ整備にともなう事業用地に動きが出てきた。消費者の低価格志向と経済的な理由から、建売住宅や中古住宅の人気が高まっている。また、問い合わせはあるが契約に至らないケースが増えてきたとの声も聞かれた。前年実績を超える。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 3%	8%	50%
前月比売上	0%	12%	50%

来店客数は少しずつ増え季節商品に動きが出てきたこと、並びに先月・前年同月が低調であった反動もあり、売上高はプラスに転じた。一部では、売れる商品は値下げしたセールス品が中心で利益率も低いといった声も寄せられた。個店の魅力を高め薄利多売を得意とする大手企業との差別化が期待される場所である。前年実績を上回る。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	2%	3%	5%
前月比売上	△ 1%	0%	0%

販売価格値上げの影響で、売上高は対前年同月比プラスとなっているが、物価高が家計を圧迫しており買い控えによる買上点数の減少や低価格商品を購入する傾向が強くなってきている。光熱費等の値上りは収益を圧迫しており、経済活動の正常化や各種イベント等の再開による今後の消費回復に期待する声が多く寄せられた。前年実績を上回る。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成29年度	6,528	2.5	3,533	4.4	1,568	1.8	1,401	2.7	1,468	4.3	1,173	2.9	1,485	2.0	2,910	2.0	2,162	6.9	514	3.8	514	5.2	592	2.5	448	3.4	513	4.3
30	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4年 1月	7,575	2.1	4,038	1.4	1,696	0.6	1,534	2.1	1,571	2.4	1,320	1.5	1,707	2.1	3,382	5.7	2,226	-2.2	527	-0.6	557	-1.0	616	0.9	512	2.8	616	2.0
2	7,532	2.3	3,994	0.2	1,699	-0.1	1,527	1.6	1,581	1.7	1,322	1.2	1,711	2.1	3,343	1.1	2,215	-2.3	527	-0.5	557	-1.0	622	2.0	513	3.2	612	2.0
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,647	3.0	4,044	0.4	1,736	2.1	1,569	2.8	1,599	0.7	1,336	0.4	1,740	3.4	3,378	1.9	2,200	-2.7	522	-1.5	558	-0.2	614	0.4	506	0.7	611	0.9
5	7,632	2.2	4,080	1.0	1,717	1.3	1,559	1.5	1,580	1.3	1,322	0.3	1,721	2.9	3,320	-0.8	2,203	-2.1	510	1.6	554	0.0	612	-0.2	507	1.3	607	1.0
6	7,684	2.0	4,116	0.6	1,754	1.1	1,576	1.7	1,580	1.7	1,337	0.4	1,735	2.4	3,419	1.0	2,235	-0.7	527	-1.0	556	-0.6	614	1.0	504	1.0	609	1.1
7	7,640	1.8	4,072	-0.4	1,754	2.0	1,574	2.0	1,568	1.8	1,340	0.6	1,742	2.6	3,422	0.3	2,257	0.9	528	-1.3	558	0.1	623	1.8	506	0.3	614	1.7
8	7,653	1.9	4,071	0.3	1,742	2.0	1,566	2.0	1,555	2.4	1,340	0.9	1,744	3.2	3,352	-0.6	2,250	0.3	529	-0.6	559	0.7	621	2.4	511	1.2	610	1.9
9	7,669	2.2	4,038	-0.3	1,733	2.0	1,564	2.1	1,540	2.6	1,342	1.2	1,743	2.8	3,416	0.9	2,230	-0.7	528	-0.1	566	1.4	620	2.0	519	1.8	620	1.4
10	7,662	1.9	4,035	-0.2	1,731	1.6	1,559	1.3	1,553	2.3	1,341	0.2	1,746	1.4	3,430	0.7	2,227	-0.2	532	0.6	560	0.1	625	2.6	515	1.1	620	1.8
11	7,637	1.5	4,080	0.8	1,729	1.9	1,561	1.7	1,554	2.5	1,331	1.0	1,747	2.8	3,358	-0.7	2,230	0.2	533	0.9	558	0.3	628	2.9	515	0.9	625	2.3
12	7,722	1.7	4,108	1.2	1,743	1.5	1,570	1.2	1,589	1.2	1,349	1.1	1,772	3.1	3,449	1.3	2,250	0.9	536	1.3	563	0.1	632	1.4	521	1.4	630	2.1
5年 1月	7,682	1.4	4,118	2.0	1,734	2.3	1,555	1.4	1,592	1.3	1,345	1.9	1,756	2.8	3,427	1.3	2,245	0.9	532	0.9	559	0.3	627	1.8	518	1.3	623	1.3
2	7,685	2.0	4,090	2.4	1,730	1.8	1,552	1.6	1,590	0.6	1,345	1.8	1,761	3.0	3,389	1.4	2,249	1.5	529	0.4	558	0.2	618	-0.6	519	1.2	623	1.9
3	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鋳 工 業 指 数 (平成27年=100)																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)	鋳工業		前年(同)
平成30年	104.1	—	1.0	104.5	—	3.7	102.9	—	0.7	104.0	—	3.6	100.7	—	1.9	86.0	—	2.1
31/1年	101.2	—	-2.9	102.1	—	-2.6	100.3	—	-2.6	100.8	—	-3.4	101.8	—	1.3	95.2	—	10.7
令和2年	90.9	—	-10.1	92.1	—	-9.9	89.7	—	-10.5	92.1	—	-8.7	93.2	—	-8.4	85.0	—	-10.7
3	95.7	—	5.6	97.7	—	6.3	93.7	—	4.6	98.2	—	6.6	97.8	—	4.9	84.5	—	-0.5
4	95.6	—	-0.1	96.7	—	-1.0	93.4	—	-0.3	96.9	—	-1.3	101.0	—	3.3	85.1	—	0.7
3年 12月	96.5	-1.0	2.7	96.5	1.0	7.5	95.4	0.1	2.8	96.9	1.0	2.9	100.8	0.1	5.0	95.6	-0.3	-0.5
4年 1月	95.7	-0.8	-0.5	98.4	2.2	9.7	93.9	-1.6	-0.9	101.0	4.4	5.8	99.4	-1.4	4.6	93.0	-2.7	-0.5
2	96.2	2.0	0.5	97.8	-0.5	3.7	92.7	0.0	-1.5	98.3	-2.6	1.3	101.3	2.1	7.1	94.4	0.4	0.7
3	96.5	0.3	-1.7	97.3	1.2	1.5	93.3	0.6	-2.4	99.5	2.3	1.3	100.9	-0.4	6.8	92.0	-2.6	1.0
4	95.1	-1.5	-4.9	96.8	-0.5	-2.7	93.0	-0.3	-4.6	100.8	1.3	-2.2	98.6	-2.3	4.1	90.0	-2.2	0.0
5	88.0	-7.5	-3.1	96.7	0.0	-0.7	89.2	-4.1	-3.1	97.5	-3.2	-0.3	97.7	-0.9	3.8	89.6	-0.4	-0.2
6	96.1	9.2	-2.8	96.7	0.2	-5.6	93.7	5.0	-2.9	98.1	0.8	-2.5	99.6	1.9	4.2	89.0	-1.3	-2.1
7	96.9	0.8	-2.0	98.0	1.2	-3.6	94.8	1.2	-2.1	95.2	-3.1	-5.9	100.2	0.6	5.1	90.3	1.5	0.2
8	100.2	3.4	5.8	98.5	0.5	0.6	97.5	2.8	5.9	96.2	1.1	-0.3	100.9	0.7	5.9	92.1	2.0	1.4
9	98.5	-1.7	9.6	96.7	-1.8	-2.0	95.1	-2.5	9.4	96.3	0.1	3.7	103.8	2.9	6.1	92.6	0.5	-2.3
10	95.3	-3.2	3.0	96.5	-0.2	-2.7	93.5	-1.7	4.1	96.6	0.3	-3.7	103.3	-0.5	5.0	92.5	-0.1	-2.7
11	95.5	0.2	-0.9	96.3	-0.2	-0.6	93.4	-0.1	-0.5	94.0	-2.7	-3.1	103.6	0.3	3.8	94.5	2.2	-0.1
12	95.8	0.3	-2.4	92.8	-3.6	-6.5	92.6	-0.9	-3.1	92.4	-1.7	-6.6	103.2	-0.4	3.3	95.2	0.7	0.7
5年 1月	90.7	-5.3	-3.1	r99.2	-3.9	-9.0	89.2	-3.7	-3.0	r92.7	0.3	-7.8	102.2	-1.0	3.1	93.3	-2.0	-0.2
2	94.9	4.6	-0.5	p91.0	2.0	-6.0	92.7	3.9	0.9	p90.3	-2.6	-7.2	103.5	1.3	2.2	p95.0	1.8	1.1

資料 「新潟県鋳工業指数」（新潟県） 「鋳工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。 ※毎月の指数は季節調整済指数。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成29年	196,025	0.0	347,344	-1.4	
30	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
3年 9月	15,563	-1.3	31,390	-1.6	
10	16,518	0.9	32,658	1.3	
11	17,078	1.5	32,579	-1.0	
12	21,392	1.4	40,898	0.2	
4年 1月	16,767	2.6	33,216	1.8	
2	15,036	0.1	30,144	-0.6	
3	17,053	1.5	33,624	1.4	
4	16,242	4.0	31,594	0.8	
5	16,809	8.5	33,466	0.2	
6	16,735	1.3	31,943	-1.1	
7	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,681	4.9	34,287	2.6	
2	r15,820	4.7	31,383	2.9	
3	p17,674	3.2	p34,555	1.6	
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成29年	3,390,824	4.5	62,283	2.7	
30	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
3年 10月	176,743	-30.2	3,149	-24.5	
11	219,276	-13.4	4,122	-1.2	
12	218,782	-10.2	3,434	-7.2	
4年 1月	207,123	-12.5	2,722	-10.7	
2	213,699	-18.6	3,089	-18.9	
3	327,293	-14.8	6,536	-15.3	
4	178,761	-15.0	3,039	-22.0	
5	161,354	-16.7	2,750	-17.1	
6	197,530	-15.8	3,569	-11.0	
7	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
資料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千万kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	%	千kwh	%	千kwh	%	
平成28年度	89,975	6.9	4,858,634	0.8	11,105,559	2.8
29	90,627	0.7	4,886,832	0.6	11,322,249	2.0
30	89,620	-1.1	5,716,029	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2
3年 5月	6,451	4.6	422,332	-0.4	824,569	8.0
6	6,581	4.3	335,772	-3.0	880,180	7.1
7	7,464	7.1	377,975	4.6	965,963	11.6
8	7,974	1.6	494,157	14.0	986,005	8.9
9	7,389	-6.5	419,557	-16.7	907,089	-1.8
10	6,771	1.1	356,398	-7.7	863,514	4.4
11	6,698	1.7	403,111	1.4	851,053	7.3
12	7,321	2.3	509,958	4.1	907,908	3.0
4年 1月	8,617	0.3	753,672	-5.2	980,123	4.5
2	8,245	5.5	691,700	4.5	944,296	5.8
3	7,731	4.4	626,884	4.8	909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2	814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	835,364	-3.3
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月						
2						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全国(令和3年より令和2年=100)		新潟市(令和3年より令和2年=100)	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	
平成29年	100.4	0.5	100.5	0.6
30	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
3年 6月	101.9	0.2	100.9	-0.4
7	99.7	-0.3	98.9	-1.0
8	99.7	-0.4	99.0	-1.2
9	100.1	0.2	99.4	-0.6
10	99.9	0.1	99.2	-0.6
11	100.1	0.6	99.6	0.2
12	100.1	0.8	99.6	0.6
4年 1月	100.3	0.5	100.1	0.8
2	100.7	0.9	100.3	1.1
3	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟県消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
平成29年	台	%	台	%	台	%	台	%
30	2,494,370	0.6	2,430,010	0.7	1,016,170	2.3	995,420	2.7
31/1年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
令和2年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
3	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
4	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
3年 8月	179,590	-1.0	172,940	-1.5	74,430	-0.5	73,130	-0.6
9	178,490	-6.3	172,240	-6.0	71,980	-6.6	70,380	-9.5
10	200,270	-1.7	194,250	-2.1	81,070	-2.1	80,360	-1.5
11	196,010	2.9	191,720	2.9	81,710	2.6	81,440	3.9
12	182,910	4.9	177,500	4.3	75,850	4.1	75,370	5.2
4年 1月	152,820	3.3	147,160	4.0	63,330	2.5	61,460	3.1
2	138,950	-8.1	132,950	-7.1	56,600	-8.1	55,730	-7.7
3	179,160	-3.5	173,960	-3.2	73,530	-2.0	72,570	-1.8
4	180,560	3.4	176,370	3.6	74,390	3.5	73,360	3.7
5	193,840	13.3	184,100	11.5	77,060	11.4	75,980	13.7
6	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用)	
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内	全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	金 庫 対 顧 客 直 物 売 相 場	月 中 平 均 値 ・ 1 米 ト 当 り
					件 数	前 年 比						
平成28年度	倍	倍	倍	倍		%						円
29	1.39	1.35	1.57	1.14	8,446	-4.2	99	36	5	4		109.86
30	1.54	1.56	1.86	1.48	8,405	-0.5	108	29	11	4		113.19
31/1年度	1.62	1.70	2.09	1.52	8,235	-2.0	90	28	7	6		111.43
令和2年度	1.55	1.59	2.02	1.39	8,383	1.8	81	24	7	2		110.04
3	1.10	1.22	1.38	1.06	7,773	-7.3	74	16	4	6		107.81
4	1.16	1.41	1.66	1.51	6,030	-22.4	47	15	5	3		110.79
	1.31	1.58	1.63	1.63	6,428	6.6	77	26	3	3		132.43
3年 11月	1.17	1.45	1.80	1.65	510	-10.4	1	0	0	1		115.13
12	1.18	1.48	1.81	1.72	504	-9.7	2	1	0	0		114.87
4年 1月	1.20	1.53	2.24	1.72	452	-4.6	10	2	0	1		115.84
2	1.21	1.54	2.06	1.66	459	2.9	9	5	1	0		116.20
3	1.23	1.53	1.70	1.61	593	-6.5	4	0	1	0		119.52
4	1.24	1.54	1.50	1.50	486	1.8	5	2	0	0		126.96
5	1.25	1.56	1.49	1.46	524	11.0	8	3	1	0		129.80
6	1.27	1.56	1.58	1.55	546	0.9	5	2	0	0		134.92
7	1.28	1.59	1.69	1.70	494	3.8	6	2	0	0		137.77
8	1.31	1.61	1.76	1.73	492	5.6	2	1	0	0		136.23
9	1.32	1.61	1.66	1.86	599	18.6	10	5	0	0		144.08
10	1.34	1.60	1.64	1.86	596	13.5	8	3	0	1		148.18
11	1.35	1.60	1.64	1.77	581	13.9	4	0	0	0		143.46
12	1.36	1.63	1.72	1.63	606	20.2	6	1	0	1		136.21
5年 1月	1.35	1.61	1.67	1.54	570	26.1	6	2	0	0		131.33
2	1.34	1.57	1.63	1.52	577	25.7	7	1	0	0		133.74
3	1.32	1.56	1.58	1.50	809	36.4	9	4	0	1		134.94
4					610	25.5	5	1	1	0		134.40

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商エリサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成28年	128,066	-0.1	2,319	-0.8	100,884	-0.9	81,819	-0.5	28,701	-1.8	41,421	-0.8
29	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
4年 2月	...		2,183	-1.2	94,317	-1.3	77,939	-0.9	25,534	-2.0	39,421	-1.1
3	...		2,177	-1.1	94,146	-1.2	77,687	-0.8	25,390	-2.1	39,315	-1.3
4	...		2,176	-1.2	94,137	-1.1	77,651	-0.9	25,361	-2.1	39,244	-1.4
5	...		2,175	-1.1	94,061	-1.1	77,678	-0.8	25,324	-2.0	39,235	-1.3
6	...		2,174	-1.1	94,019	-1.1	77,646	-0.9	25,291	-2.0	39,215	-1.2
7	...		2,173	-1.1	93,911	-1.1	77,684	-0.8	25,260	-1.9	39,179	-1.2
8	...		2,171	-1.1	93,847	-1.1	77,601	-0.9	25,224	-2.0	39,198	-1.1
9	...		2,169	-1.1	93,746	-1.1	77,526	-0.9	25,186	-2.0	39,181	-1.1
10	...		2,168	-1.1	93,648	-1.1	77,480	-1.0	25,160	-2.0	39,145	-1.1
11	...		2,166	-1.1	93,529	-1.2	77,445	-0.9	25,118	-2.1	39,119	-1.1
12	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...				93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...				92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成28年	56,951	1.0	886	0.7	35,557	0.6	28,777	1.0	10,287	-0.2	14,455	0.8
29	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
4年 2月	...		910	0.3	36,688	0.3	30,427	1.0	10,141	-0.4	15,153	-0.1
3	...		910	0.2	36,796	0.4	30,449	0.7	10,137	-0.5	15,159	-0.3
4	...		913	0.2	36,865	0.5	30,475	0.5	10,142	-0.5	15,183	-0.2
5	...		914	0.3	36,871	0.6	30,540	0.6	10,140	-0.5	15,199	-0.1
6	...		914	0.3	36,900	0.6	30,554	0.6	10,139	-0.4	15,204	0.1
7	...		914	0.3	36,911	0.6	30,600	0.7	10,131	-0.4	15,202	0.1
8	...		914	0.3	36,936	0.6	30,604	0.8	10,129	-0.5	15,240	0.4
9	...		914	0.3	36,935	0.7	30,611	0.7	10,135	-0.3	15,234	0.3
10	...		915	0.4	36,940	0.7	30,643	0.7	10,142	-0.2	15,227	0.3
11	...		915	0.4	36,946	0.6	30,679	0.9	10,139	-0.3	15,227	0.4
12	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...				37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...				37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成29年	964,641	-0.3	11,887	-8.6	5,290	-9.9	458	9.6	500	18.2	68	-32.0	226	0.4	39	62.5	27	28.6
30	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
4年 2月	64,614	6.3	827	25.5	593	61.6	20	-13.0	22	-38.9	2	-33.3	12	100.0	0	—	2	—
3	76,120	6.0	928	-13.1	530	-2.8	46	84.0	25	-10.7	3	200.0	13	-31.6	4	100.0	3	—
4	76,179	2.2	808	-13.8	345	4.2	27	-27.0	19	-32.1	3	-50.0	14	-12.5	3	-40.0	3	—
5	67,193	-4.3	853	1.9	297	-27.4	27	-6.9	42	100.0	5	0.0	19	26.7	3	0.0	4	300.0
6	74,596	-2.2	949	-12.6	500	2.2	27	-55.0	20	-37.5	6	20.0	16	77.8	3	-25.0	2	-66.7
7	72,981	-5.4	814	-14.2	377	-15.7	29	3.6	22	-53.2	2	-75.0	16	6.7	1	-66.7	0	—
8	77,712	4.6	807	-24.9	336	-35.5	45	32.4	45	50.0	16	433.3	16	33.3	2	0.0	2	0.0
9	73,920	1.0	857	-7.4	325	-31.9	27	-60.3	41	28.1	6	20.0	12	33.3	0	—	1	-50.0
10	76,590	-1.8	1,078	3.2	565	2.2	25	-26.5	28	-12.5	19	280.0	43	290.9	2	—	1	-50.0
11	72,372	-1.4	979	8.2	509	21.5	52	-20.0	22	-18.5	6	100.0	13	62.5	3	50.0	2	-50.0
12	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年	756,139	3.4	784,055	-8.7	166,014	-8.8	839,172	-17.7
28	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,750	18.2	1,181,410	39.2	168,914	4.2	1,197,868	67.3
4年 2月	71,889	19.1	79,005	34.6	11,468	-8.7	86,558	1.0
3	84,585	14.7	89,234	31.9	17,130	4.6	92,682	77.9
4	80,756	12.5	89,305	28.3	14,064	7.5	95,813	77.5
5	72,514	15.8	96,175	48.5	17,161	39.4	83,382	99.0
6	86,139	19.2	99,889	45.6	15,799	2.9	94,796	84.7
7	87,531	19.0	101,750	46.9	13,362	-21.4	94,978	43.0
8	80,606	22.0	108,510	49.3	11,928	-5.4	103,158	85.0
9	88,177	28.9	109,169	45.8	14,115	12.5	116,843	109.5
10	90,013	25.3	111,728	53.6	16,267	28.3	97,330	68.5
11	88,368	20.0	108,688	30.3	15,535	21.8	117,019	81.4
12	87,869	11.5	102,455	20.8	12,869	-14.4	126,387	61.4
5年 1月	65,506	3.5	100,570	17.6	9,421	2.2	134,327	51.1
2	76,543	6.5	85,742	8.5	14,993	30.7	90,158	4.2
3	88,240	4.3	95,791	7.3	15,665	-8.6	102,689	10.8

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

三条信金 Big Advance

未来をつなぐ、ともに前へ

全国70,571社が加入

83金融機関が連携

大手企業も2,007社以上が参加

※2023年2月末現在

新規でご登録の企業様は

初月利用料無料

Big Advanceが様々な経営課題を解決

全国の金融機関と
連携して御社の
事業拡大をサポート！



ご利用料金

月額 **3,300円** (税込)

※お支払いはしんきんカードのみ

<https://www.sanjoshinkin-ba.jp/>

